

エコノミスト
レポート

Economist Report

キャッシュレス

「IT系攻勢で銀行」「土管化」も モバイル決済参入は吉と出るか

キャッシュレス化の進展で、銀行のビジネスモデルは転換を迫られている。

矢作 大祐
（大和総研研究員）

消費 費増税や東京五輪・パラリンピックを控えて加速するキャッシュレス化は、日本の銀行に大きな試練を与えている。IT系企業が、スマートフォンで二次元コード（QRコード）などを読み取って決済するモバイル決済サービスで攻勢をかけているからだ。銀行は顧客接点を奪われて空洞化しかねず、危機感を強めている。

キャッシュレスの手段はこれまで、クレジットカードが主流だった。しかし、小規模店舗にとっては加盟店手数料の負担が大きく、導入は限定的だった。他方で、モバイ

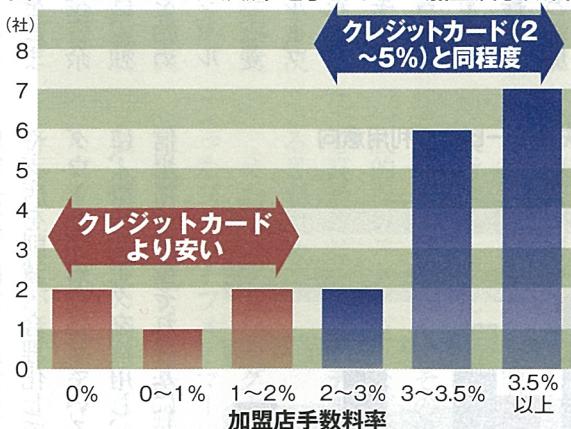
ル決済サービスを提供するIT系企業は、Eコマース（電子商取引）などの他事業で収益を上げること、加盟店手数料を低く抑えられ、小規模店舗でも導入が進む可能性がある。また、蓄積した決済関連のデータを基に、マーケティングに活用したり、融資などの金融サービスを展開する企業もある。結果的に、加盟店手数料をクレジットカードの2～5%よりも低い0～1%程度に抑えたモバイル決済サービスも登場している（図1）。

脱銀行口座も

決済サービスを提供する場合、

銀行以外の主体であれば、資金決済法に基づく資金移動業や前払い式支払い手段発行者の要件を満たすことが求められる。ただし、資金移動業は1回当たりの送金・決済の上限は100万円まで。前払い式支払い手段発行者は送金・換金が原則制限されているなど、銀行と比べて業務の自由度は狭かった。

図1 主なモバイル決済・電子マネーの加盟店手数料



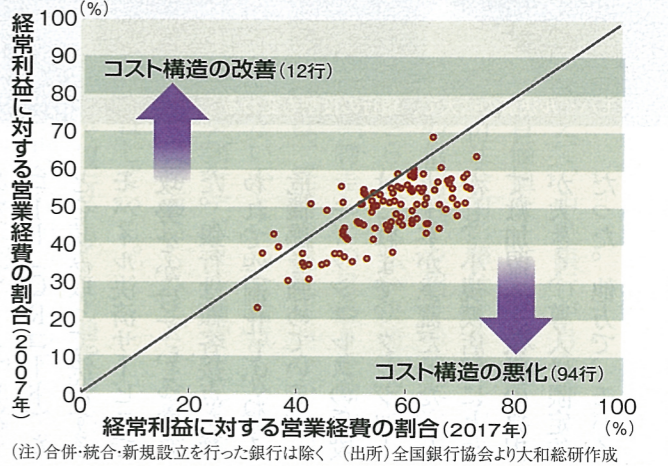
(注)2019年1月末時点。対象は、LINE Pay、PayPay、楽天Pay、Origami Payなど、主な前払い式支払い手段発行者や資金移動業者20社。加盟店手数料に関して幅がある場合には、最も低い数値を採用
(出所)各社のホームページなどより大和総研作成

こうした自由度を狭める規制について、金融庁は見直す方向だ。金融審議会の下に作られた金融制度スタディ・グループは2018年6月、銀行は銀行法、送金業者は資金決済法という業態ごとの金融規制を見直し、「同一の機能・リスクには同一のルールを適用すべき」との中間整理案をまとめた。

IT系企業によるモバイル決済サービスの提供は、銀行のビジネスモデルにとって脅威になりうる。現金中心の日本では、給与は銀行口座に振り込まれ、ATM(現金自動受払機)を通じて現金が引き出される。振り込みや口座引き落としも全て銀行口座が介在している。こうした決済システムは、銀行にとって維持コストが高い一方、差別化が難しく、収益性の低いビジネスだ。

一方、貸し付けの原資である預金の獲得リテール(個人向け)金融における顧客接点の確保や決済データが得られるメリットはある。しかし、長引く低金利環境下で、本業の預貸ビジネスを中心とする銀行の「稼ぐ力」は衰えている。日本の銀行セクターの、経常利益

図2 日本の銀行の多くは10年でコスト構造が悪化



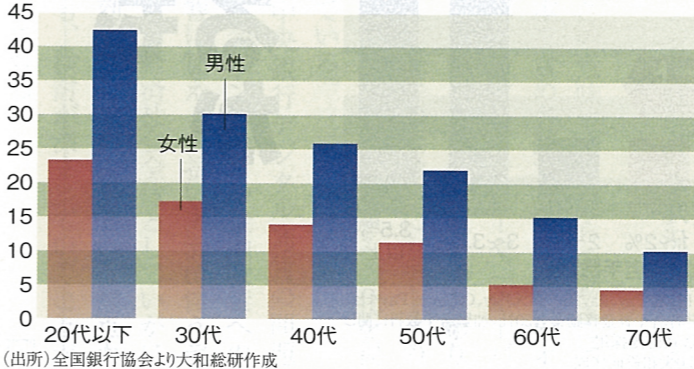
(注)合併・統合・新規設立を行った銀行は除く (出所)全国銀行協会より大和総研作成

に対する営業経費の割合を見ると、07年からの10年間で悪化した銀行が多い。収益に対してコストが高止まりする中、従来の決済システムの維持が重荷になっていると考えられる(図2)。こうした中、IT系企業のモバイル決済への参入で、銀行はモバイル決済アプリと顧客、あるいは店舗の口座振り替えを行うだけの役割を担う「土管化」(空洞化)が進み、顧客接点が奪われかねない。また、将来的には銀行口座を介さないモバイル決済サービスも登場するかもしれない。これまで給与は現金または銀行口座への振り込みと規定されてきたが、厚生労働省は電子マネーで給与振り込みができるよう法制度を見直す方向だ。また、大手コンビニでは、既に企業の個人宛て送金をレジなどで受け取るサービスも提供されつつある。脱銀行口座の動きが拡大すれば、銀行の預金による資金調達にも影響を及ぼしうる。

女性の「支持率」低く

銀行もこうした脅威に手をこまねいているわけではない。投資余力が相対的に高い大手銀行は、独自のモバイル決済サービスを始めつつある。みずほフィナンシャルグループの「Jコインペイ」、三菱UFJフィナンシャル・グループの「Coin」が代表的なものだ。さらには「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」という、主要な決済ツールに1台で対応できる店舗向け端末も提供されつつある。また、銀行などが加盟し、デビットカードの運営を行う日本電子決済推進機構は4月、将来的に1000以上の金融機関が対応予定のモバイル決済サービス「Bank Pay(バンクペイ)」を今秋導入すると発表した。一方、地域金融機関は投資余力や地理的な拡大余地が少ないた

図3 銀行のモバイル決済サービスの利用意向



(出所)全国銀行協会より大和総研作成

め、フィンテック企業や前述の大手銀行のシステムを活用したモバイル決済サービスを提供することが多い。例えば、GMOペイメントゲートウェイの「銀行ペイ」は、横浜銀行などの「はまペイ」や、ふくおかフィナンシャルグループの「よかペイ」などで活用されている。銀行はモバイル決済の導入で、顧客接点を確保しながら、ATMや支店を削減・合理化してコストダウンを図ろうとしている。さらに、決済データを活用し、顧客の信用格付けやそれを基にした貸し

さい銭もキャッシュレスで? 外国人向けに導入する神社も

キャッシュレス化の波は、観光地の神社・仏閣にも及んでいる。ただ、活用を巡って神社や寺も頭を悩ませている。

栃木県日光市にある世界遺産、日光二荒山神社では昨年10月から、中国人観光客向けにさい銭のQRコード決済を導入した。拝殿前にあるQRコードをスマートフォンで読み取れば、専用サイトから決済できる。中国のアリペイとウィーチャット・ペイに対応している。こうしたさい銭のモバイル決済は、お遍路で外国人参拝客も多い四国霊場、徳島県の平等寺でも取り入れられている。



2018年の訪日外国人は3000万人超。モバイル決済の導入で、外国人観光客にとっては両替する必要がなくなり便利になる。寺社側にとっても、外国通貨でのさい銭は処理が難しくかったため、モバ

イル決済は一石二鳥だ。一方、頭を悩ませる神社や寺も多い。日本では、冠婚葬祭といった儀礼を重んじるイベントでは、現金を好む傾向が強い。現金をさい銭箱に投じるというプロセス自体が文化だと考える人もいるだろう。代替案を採用する神社仏閣もある。タイ映画のロケ地となったタイ人観光客が増える佐賀県鹿島市の祐徳稲荷神社では、外貨両替機を設置。日本円の小銭を使えるようにし、訪日外国人の利便性を高めている。神社やお寺にとってもキャッシュレスが唯一の答えではない。幅広い人々が使いやすい決済サービスをいかに構築するか、が肝要となる。(矢作大祐)

付けといった新しいビジネスを模索する動きもある。ただ、課題もある。全国銀行協会による「よりよい銀行づくりのためのアンケート2018年度」によると、年を重ねるほどモバ

イル決済を利用したいと答えた割合は低い(図3)。また、利用したい割合は男性では高いが、女性は低い。では、人々が銀行に求める役割とは何か。この調査に基づけば、

より便利な決済サービスを求めたのは男性の20〜30代で、女性の20〜40代は営業時間の延長や窓口の待ち時間短縮を求めている。つまり、銀行のモバイル決済サービスに満足するのは男性20〜30代が中心で、高齢層や女性のニーズは満たされていないことになる。むしろ、モバイル決済サービスの提供で、ATMや支店の削減・合理化を行った場合、女性の満足度を低下させて「逆効果」になる可能性がある。さらには、高齢層が多い地域においては、そもそもスマホの利用率も高くなく、モバイル決済サービスの普及で金融排除が進展する恐れもある。

また、決済データビジネスに関する課題がある。前述の金融制度スタディ・グループは19年1月、金融機関が情報活用する場合、本業と何らかの形で関連するのが適当との報告書をまとめた。銀行による決済データの活用には制限があり、決済データビジネスの将来性は予断を許さないとさえ言う。

生き残るには

銀行はモバイル決済サービスの提供が、稼ぐ力を維持・向上させ

足元で進むキャッシュレス社会に向けた動きは、銀行がその役割を見つめなおす機会でもある。人々のニーズをくみ取り、利便性の高い金融サービスを提供するという原点回帰が銀行には求められている。